

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第14期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 尚志
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月
売上高(千円)	2,636,734	2,828,769	3,071,173	2,566,322	2,112,680
経常損益(千円)	414,369	133,137	630,936	299,289	346,848
当期純損益(千円)	1,276,781	393,986	537,028	401,278	309,442
純資産額(千円)	3,498,494	3,226,018	3,003,536	1,988,829	1,746,186
総資産額(千円)	5,642,657	5,271,829	4,168,231	2,338,728	1,988,968
1株当たり純資産額(円)	84,943.78	76,006.96	60,741.33	41,301.51	34,796.08
1株当たり当期純損益(円)	31,416.10	9,566.04	13,039.11	9,743.09	7,513.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	59.4	60.0	72.7	72.1
自己資本利益率(%)	31.5	11.9	19.1	19.1	19.7
株価収益率(倍)	3.40	6.59	1.52	1.80	6.89
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	993,823	393,087	475,872	139,243	115,069
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,024,710	14,779	1,872,140	1,446	36,122
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,794,499	-	2,509,872	580,055	111,953
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,178,229	2,556,964	1,427,920	882,752	634,498
従業員数(名)	53	35	84	100	103

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第13期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
4. 第13期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 第10期の当期純損益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月
売上高(千円)	2,089,871	2,276,234	1,176,754	693,187	630,633
経常損益(千円)	240,563	166,293	388,927	341,013	259,677
当期純損益(千円)	1,256,251	370,380	755,928	422,664	293,015
資本金(千円)	3,022,725	3,022,725	3,022,725	3,022,725	3,022,725
発行済株式総数(株)	41,187.30	41,187.30	41,187.30	41,187	41,187
純資産額(千円)	3,521,448	3,175,957	2,344,532	1,914,784	1,631,171
総資産額(千円)	5,451,946	5,005,370	2,976,298	2,093,996	1,757,484
1株当たり純資産額(円)	85,501.11	77,112.54	56,925.48	46,491.15	39,605.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	30,910.95	8,992.87	18,354.02	10,262.34	7,114.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.6	63.5	78.8	91.4	92.8
自己資本利益率(%)	30.8	11.1	27.4	19.8	16.5
株価収益率(倍)	3.46	7.01	1.08	1.71	7.28
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(名)	36	25	21	24	26

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第13期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
4. 第10期の当期純損益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
平成8年7月	3次元グラフィックス向けLSIの開発ならびに販売等を目的として株式会社リアルビジョンを横浜市港北区に設立（資本金1億円）
平成10年1月	自社開発による最初の3次元グラフィックス向けLSI「GA330ジオメトリエンジン」を開発
平成11年7月	「GA330ジオメトリエンジン」をさらにバージョンアップさせた「GA400ジオメトリエンジン」を開発、同月に販売開始となる日本電気株式会社のワークステーションに採用される。また、同社より「GA400ジオメトリエンジン」を搭載した画像処理ボード「TE4E」も販売開始
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年7月	米国カリフォルニア州にRVU, INC. を設立
平成13年11月	最初の医用向けグラフィックスボードとして「VREngine/MD3」の販売を開始
平成14年1月	北九州市若松区に株式会社リアルビジョン北九州を設立
平成15年9月	最初の遊技機器向けグラフィックスLSIの量産出荷を開始
平成16年11月	LSIのターンキーサービスを主な業務とする台湾のMacroTech Semiconductor Corp.の株式を取得し、同社他3社を子会社化
平成18年3月	ベンチャーキャピタルである株式会社ツナミネットワークパートナーズが業務執行組合員をつとめる民法上の組合であるTSUNAMI2002-1号投資事業組合（当社出資比率50.0%）及びTSUNAMI2004-1号投資事業組合（当社出資比率90.9%）を子会社化
平成19年5月	産業用液晶モニターの開発、製造及び販売を主な業務とする韓国のWIDE Corp.の株式を取得し、同社他1社を子会社化
平成19年6月	ターンキーサービス事業縮小により台湾のMacroTech Semiconductor Corp.の子会社3社の清算を決定
平成19年11月	TSUNAMI2002-1号投資事業組合及びTSUNAMI2004-1号投資事業組合を解散
平成21年3月	米国のRVU, INC及び台湾のMacroTech Semiconductor Corp.の清算を決定

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社リアルビジョン）、連結子会社3社（株式会社リアルビジョン北九州、WIDE Corporation及びWIDE USA Corporation）で構成され、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードの開発・販売並びに産業用液晶モニターの開発・製造・販売を主業務としております。また、主業務に加え、部材関連の原材料の販売も行っております。なお、前連結会計年度まで連結子会社であったRVU, INC.及びMacroTech Semiconductor Corporationは、当連結会計年度において清算しました。

当社は、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドのグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード、アプリケーションソフト及び液晶モニターを開発し、サブシステムもしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、特定用途向けグラフィックス分野でも医療機器、航空管制、船舶等の産業用グラフィックス事業とアミューズメント事業に経営資源を集中させております。

#### (1) グラフィックス関連事業

グラフィックス機能は、産業分野においては、自動車、家電製品、金型、建築物等工業製品の設計に使用されるワークステーションやシミュレーション機器等産業分野で、すでに重要な役割を果たしているほか、家庭用ゲーム機器等コンシューマー分野でも重要な機能になっております。人間は必要な情報のかなりの部分を視覚に依存しており、通信のブロードバンド化等に伴い、グラフィックス機能は、今後、ますます重要度が高くなっていくものと思われます。当社は、前述のように、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、「点から面へ」という事業戦略をとっております。

##### 産業用グラフィックス事業

当社が画像処理を行うサブシステム（グラフィックスLSI、基本ソフト〔ドライバ、ライブラリ〕、ボード及びアプリケーションソフト）、一方、WIDE社が画像表示を行う液晶モニター、と両社製品の補完関係は強く、産業用グラフィックスシステムとして両社一体となり、事業展開を図ってまいります。当該事業は、大手企業が激しい競争をしているテレビ及びPC等のコンシューマー用途は避け、高い技術力で高付加価値を生み出す産業用途にフォーカスしており、既に医用向けで事業基盤を確立しております。現在、航空管制及び船舶向けに進出している他、今後、他の産業用途への展開を計画しております。当社グループとして、高解像度の画像表示を特徴とした産業用グラフィックスシステムメーカーとして、世界NO.1になることを目標としております。

##### アミューズメント事業

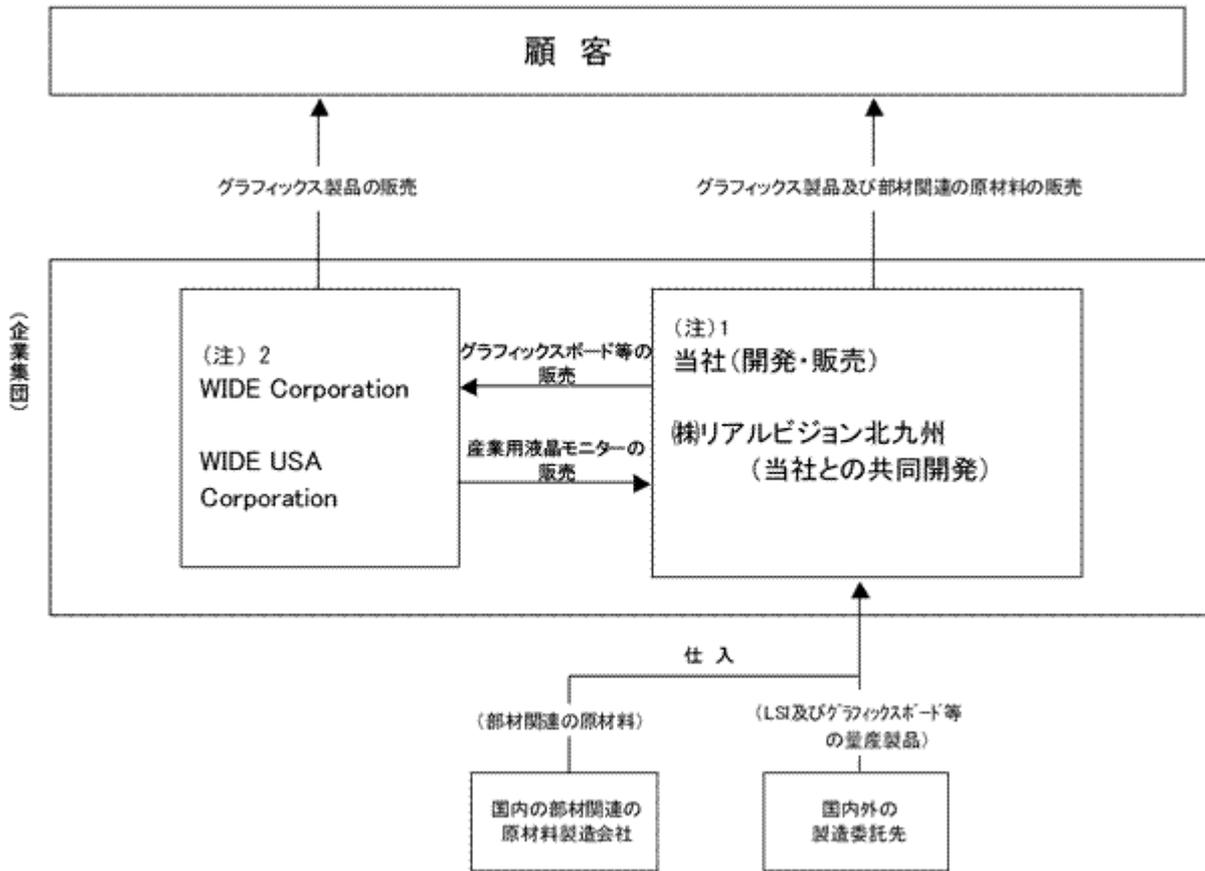
当社は、平成15年9月より遊技機器向けグラフィックスLSIの量産供給を開始いたしました。当該グラフィックスLSIは、3D画像表示に特徴を持ち、遊技機器でも大型液晶画面のパチスロ機に多く採用され、順調に売上を伸ばしてきました。しかしながら、平成19年6月の規則改正で大幅に射幸性が低下しパチスロ機の需要が急速に縮小する一方、パチンコ機の需要は年間約300万台の市場規模を維持しております。また、パチンコ機のコンテンツが、ドラマや人気漫画等の著作権を取得し、大型液晶画面で高解像度のムービーにするのが主流になったことにより、ドラマや人気漫画等の著作権料がかかることに加え、高解像度のムービー化に伴うデータ量の増加によりメモリーの搭載量が増え、パチンコ機の製造コストは急騰しております。

そこで当社は、パチンコ機市場に本格的に参入する為、世界最高水準の圧縮技術を採用した新型の遊技機器向けグラフィックスLSI「JIGENシリーズ」の販売を平成20年11月に開始いたしました。当該圧縮技術によりメモリーの搭載量を大幅に削減し、製造コストを抑制した上で大型液晶画面でハイビジョン画像並の画質を実現いたします。さらに、コンテンツのリッチ化に対応する開発環境「Racroix」の販売も平成22年1月に開始いたしました。

開発環境「Racroix」も整備され、「JIGENシリーズ」は、次々期以降より本格的に売上を計上する見通しであります。

#### (2) 部材関連事業

部材関連は、グラフィックス関連の事業を推進する中で親密取引先からの依頼で生じた取引であります。



(注) 1 . 連結子会社株式会社リアルビジョン北九州 (以下、RV北九州) について

RV北九州は当社の100%子会社であり、平成14年1月に設立しました。グラフィックス関連等の共同開発を行っております。

2 . WIDE Corporation(以下、WIDE社)グループ2社について

WIDE社は、平成11年12月に韓国に設立された医用及び航空管制等の産業用液晶モニターの開発・製造・販売会社であります。WIDE USA Corporationは同社の米国における販売子会社であります。なお、平成22年3月31日現在、当社持分比率は39.0%で、当社が取得済みの同社転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権付社債は満期日を経過し社債になっております。現状、当該社債の当社への返済を進めておりますが(当連結会計年度は50百万円を返済)、当社として同社のKOSDAQ等への上場に必要であれば当該社債の一部を株式等にする方針であります。また、平成22年3月31日現在、同社の資金調達額の過半を当該社債が占めており、かつ、技術においても緊密な関係であることから、実質基準を適用し、当社子会社としております。

#### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リアルビジョン北九州 (注)1	北九州市若松区	30,000千円	グラフィックス 関連製品の販売 事業等	100.0	当社との共同開発等 兼任役員4名
WIDE Corporation (注)1,3	韓国京畿道	11,462百万ウォン	産業用液晶モニターの製造・販売	39.0	当社製品の販売等 兼任役員1名
WIDE USA Corporation (注)1,2	米国カリフォルニア州	620千米ドル	産業用液晶モニターの販売	31.4 (31.4)	-

(注)1. 上記子会社のうちには有価証券報告書の提出会社はありません。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. WIDE Corporation及び WIDE USA Corporation については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(主要な損益情報等)

	WIDE Corporation	WIDE USA Corporation
(1) 売上高	1,023,784千円	468,864千円
(2) 経常損失	32,662千円	7,820千円
(3) 当期純損失	33,331千円	7,820千円
(4) 純資産額	553,018千円	326,927千円
(5) 総資産額	843,255千円	192,134千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
グラフィックス関連事業	99
全社(共通)	4
合計	103

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託1名を除いております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26	35才8ヶ月	4年1ヶ月	5,827

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託1名を除いております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）のおかれましては経営環境につき、世界経済は、欧米においては金融危機に起因する実態経済の低迷により引続き深刻な状況でしたが、中国を中心とするアジアでは内需を中心に景気が拡大いたしました。一方、国内経済は、設備に過剰感が残り雇用の先行きも不透明ではあるものの、アジア経済の拡大及び緊急経済対策の効果等により、景気が二番底に陥ることは回避されました。

エレクトロニクス業界につきましては、スマートフォン等新型アプリケーションの発売、アジアの需要拡大及びエコポイントによる国内需要の喚起等により需給が改善し、業績が持ち直してきております。

このような状況下、当連結会計年度の業績について、売上高は、グラフィックス関連及び部材関連とも減収となり、2,112,680千円（前年同期比17.7%減）の計上となりました。しかしながら、新型の遊技機器向けグラフィックスLSI「JIGENシリーズ」の研究開発が一段落ついたこと等により、販売費及び一般管理費が932,883千円（同21.6%減）となったことで、営業損失は328,051千円（前年同期営業損失367,895千円）と改善しました。なお、前連結会計年度において急速に進んだウォン安が当連結会計年度には是正され為替差損が32,544千円発生したこと等により、経常損失は346,848千円（前年同期経常損失299,289千円）を計上いたしました。

また、特別利益として22,771千円を計上しました。当該特別利益は、韓国の子会社WIDE Corp.（以下、WIDE社）の製品保証引当金が減少したことによる戻入益15,908千円と台湾の子会社Macrotech Semiconductor Corp.（以下、Macrotech社）の清算完了による関係会社清算益6,863千円であります。また、特別損失として5,900千円を計上しました。当該特別損失は、米国の子会社RVU, INC.（以下、RVU社）の清算完了による関係会社整理損であります。

よって、税金等調整前当期純損失は329,977千円（前年同期税金等調整前当期純損失285,025千円）を計上しましたが、WIDE社の業績が赤字になり同社の少数株主損失として21,953千円（前年同期少数株主利益114,660千円）が発生したことにより、当期純損失は309,442千円（前年同期当期純損失401,278千円）と改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1)グラフィックス関連事業

当社グループの主力事業であるグラフィックス関連事業につき、産業用グラフィックス事業は、国内において、当社医用画像向けグラフィックスボードに加え、大型画面の医用画像参照システム「Lumi Imagerシリーズ」の販売に注力いたしました。海外では、WIDE社の産業用液晶モニターの販売が中心になりますが、欧州及びアジアでの販売が順調な一方、米国での販売が伸び悩み、ウォンベースの売上は前年同期比5.8%の増収に留まりましたが、ウォン/円の平均レートにつき、当連結会計年度は前年同期と比較し大幅なウォン安となったことにより、同社の売上は円ベースで23.8%の減収となりました。また、アミューズメント事業は、新型のグラフィックスLSI「JIGENシリーズ」について、試作向けの販売等を行いました。この結果、売上高1,890,720千円（前年同期比14.2%減）となりましたが、「JIGENシリーズ」の研究開発負担が大幅に減少したこと等により、営業損失は167,039千円（前年同期営業損失203,241千円）に改善しました。

#### 2)部材関連事業

部材関連事業につきましては、売上高221,959千円（前年同期比37.7%減）、営業利益3,473千円（同35.1%減）となりました。

#### 3)その他

当連結会計年度において、Macrotech社の清算が完了した結果、売上計上なし（前年同期は売上高5,504千円）、営業損失2,136千円（同8,797千円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1)日本

日本では、グラフィックス関連（当社製品の開発及び販売）と部材関連の事業を行っております。当社医用画像向けグラフィックスボード及び部材関連の売上が減収となったものの、新型のグラフィックスLSI「JIGENシリーズ」について、試作向けの販売等を行ったことより、売上高630,633千円（前年同期比9.0%減）、営業損失115,627千円（前年同期は営業損失352,885千円）となりました。

#### 2)韓国

韓国では、WIDE社によりグラフィックス関連（産業用液晶モニターの開発、製造及び販売）の事業を行っております。WIDE社の産業用液晶モニターの欧州及びアジアでの販売が伸長し、ウォンベースの売上は増収となりましたが、ウォン/円の平均レートにつき、当連結会計年度は前年同期と比較し大幅なウォン安となったことにより、売上高1,508,384千円（前年同期比18.5%減）、営業利益7,548千円（同87.2%減）となりました。

### 3)台湾

台湾では、当連結会計年度において、Macrotech社の清算が完了した結果、売上計上なし（前年同期は売上高5,504千円）、営業損失2,136千円（同77,587千円の営業損失）となりました。

### 4)米国

米国では、グラフィックス関連（産業用液晶モニターの販売）の事業を行っております。当連結会計年度において、RVU社の清算が完了しました。産業用液晶モニターの販売が低調であったことから、売上高468,864千円（前年同期比18.7%減）、営業損失9,168千円（前年同期は38,260千円の営業損失）となりました。

## (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比べ248,254千円減少し、当連結会計年度末で634,498千円（前年同期比28.1%減）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は115,069千円（前連結会計年度は139,243千円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の減少157,014千円（前年同期比86,785千円減）及び減価償却費43,289千円（同14,489千円減）等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失329,977千円（前年同期は285,025千円の税金等調整前当期純損失）及び売上債権の増加35,499千円（前年同期比324,051千円増）等の減少要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36,122千円（前連結会計年度は1,446千円の獲得）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入9,556千円（前年同期比9,556千円増）及び定期預金の払戻による収入4,422千円（同4,422千円増）等の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出41,086千円（同10,064千円増）並びに敷金及び保証金の差入による支出9,176千円（同25,965千円減）等の減少要因によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は111,953千円（前年同期比468,101千円減）となりました。これは主に短期借入れによる収入103,071千円（同429,987千円減）の増加要因がありましたが、短期借入金の返済による支出214,176千円（同393,170千円減）等の減少要因によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
グラフィックス関連事業	1,839,830	86.9
合計	1,839,830	86.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
グラフィックス関連事業	1,913,699	86.5	229,172	111.1
部材関連事業	228,659	62.9	18,794	155.4
合計	2,142,358	83.2	247,966	113.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
グラフィックス関連事業	1,890,720	85.8
部材関連事業	221,959	62.3
合計	2,112,680	82.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
A.C.R.CO.,LTD.	-	-	214,363	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

現状の経営課題として、主に以下の事項を考えております。

#### (1) 技術革新への対応

グラフィックス市場は競合が激しく、技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ処理及びレンダリング処理等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが重要になっております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要な経営課題と認識しております。また、自社の固有技術を確立する一方で、当該固有技術と融合する技術を有する企業に対し、買収や提携等を迅速に行うことが重要と考えております。

#### (2) 効率的な研究開発体制の構築

当社は、現在、特定用途向けグラフィックス分野へ事業を展開しております。すなわち、相応の市場規模が期待できる医用向け及び遊技機器向け等特定用途向けグラフィックス市場に対し、当該特定用途に最適化したグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード、アプリケーションソフト及び液晶モニターを開発し、サブシステムもしくはシステムとして事業展開を図っております。特定用途向けグラフィックス分野では、それぞれの用途ごとに仕様が異なるため、当該特定用途の市場に精通した有力企業に対し、買収や提携等を行うことでそれぞれの市場ニーズを的確に把握し、より効率的な開発体制を確立していく方針であります。

#### (3) LSI等の製造委託先の確保

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカーとして設計業務に特化しており、LSI及びボード等の製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。その中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。これまで、国内のみならず台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託してまいりましたが、当社が自らの事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、複数の委託先との良好な関係を築きあげて維持していくことが重要になります。

#### (4) 知的財産権の保護

現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が適切かつ十分であると認める方法で行った調査によっても訴訟提起等のおそれは認められておりません。情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予想に反して権利の登録ができなかったり、権利が登録できた場合でも強力な保護が得られない等の可能性があります。しかしながら、当社は、今後も、当社製品又はその技術等に関して必要に応じてできる限り知的財産権の登録出願を行うなどその保護を図る方針であります。

#### (5) 内部管理体制の強化

当社グループは、平成22年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員103名の規模に成長し、韓国及び米国に子会社を有しております。しかしながら、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。業容の拡大に伴い、組織的な経営の基盤や内部管理体制の整備の重要性が増しており、人員の増強や社内管理体制の一層の充実及びコンプライアンス体制の強化を図っていく方針であります。

## 4【事業等のリスク】

以下に、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．当社の事業戦略及びそれに伴うリスクについて

当社の企業集団は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードの開発・販売、産業用液晶モニターの開発・製造・販売を主業務としております。

当社の企業集団は、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、グラフィックスボード、アプリケーションソフト及び液晶モニターを開発し、サブシステムもしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、特定用途向けグラフィックス分野でも医用、航空管制、船舶等の産業用グラフィックス事業とアミューズメント事業に経営資源を集中させております。

#### (1) グラフィックス関連事業における取組み

##### 1) グラフィックスLSIについて（点戦略）

グラフィックス市場は競争が激しく、グラフィックスLSI技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ処理及びレンダリング処理等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが可能になると予想しております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要であります。優秀な技術者の確保等が十分に行うことができず技術面での優位性が保てなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、他社との技術提携等を迅速に行うことも重要と考えており、技術提携等の交渉が不調となった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、前述のように当社はサブシステムもしくはシステムとして製品展開を進めておりますが、当社独自のグラフィックスLSIは、当該製品の差別化の核になると認識しており、今後も、独自のグラフィックスLSIの開発を継続していく方針であります。独自のグラフィックスLSIの開発は、最先端の分野であるため開発コストの負担も重く、当該グラフィックスLSI等が、当初計画より売上があがらず開発コストの回収等ができなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

##### 2) 特定用途向けのグラフィックス分野への展開（面戦略）

特定用途向けのグラフィックス分野へ事業展開を図るには、特定用途ごとに個別仕様が必要であるため、それぞれの分野に精通した有力企業との提携等を行い、開発を進めることが重要になります。これまで、医用及び遊技機器の各分野の有力企業と提携等を行い、開発を進めてまいりました。当該企業との提携に支障が生じた場合、また、今後、さらに別の特定用途へ事業を拡大するとき、当該特定用途における有力企業との提携が進まなかった場合、当社事業計画の変更が迫られるおそれがあり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、付加価値を追求するため、サブシステムもしくはシステムでの製品供給を進めておりますが、グラフィックスLSI、グラフィックスボード、液晶モニター等ハードとドライバ、ライブラリ、アプリケーションソフト等ソフトウェアの複合製品の供給を行うには、品質管理体制が重要になります。品質管理体制の整備が不十分な場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

##### 3) 産業用グラフィックスシステムへの展開について

当社は、平成19年5月にWIDE社を子会社いたしました。WIDE社は、1999年12月にサムスングループ出身者が設立した医用、航空管制及び船舶等の産業用液晶モニターの開発・製造・販売会社であります。同社の産業用液晶モニターは、大手企業が激しい競争をしているテレビ及びPC等の商業用途は避け、高い技術力で高付加価値を生み出す産業用途にフォーカスしており、既に医用向けで事業基盤を確立し、現在、航空管制、船舶に進出し、他の産業用途等への展開も計画しております。また、当社が画像処理を行うサブシステム（グラフィックスLSI、基本ソフト〔ドライバ、ライブラリ〕、グラフィックスボード並びにアプリケーションソフト）、一方、WIDE社が画像表示を行う液晶モニター、と両社製品の補完関係は強く、今後、産業用グラフィックスシステムとして両社一体となり、事業展開を図ってまいります。WIDE社との効果的な連携がとれない場合、もしくは、同社の産業用液晶モニターの販売が伸びず同社の業績が不振に陥った場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## (2) LSIの製造委託について

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカーとして設計業務に特化しており、製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。その中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。LSIの製造委託について、国内及び台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託していくことを当社は考えておりますが、前述の事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、そのためには複数の委託先、または半導体メーカーの仲介先との良好な関係を築きあげて維持していくことが必要であります。製造委託先と良好な関係を構築できない場合、当社の想定する事業展開の推進に支障をきたすおそれがあります。

## (3) 為替リスクについて

当社は、海外の製造委託先からグラフィックスLSI等の輸入取引が増加する一方、産業用グラフィックスシステム等の輸出入も行っております。当該取引の拡大に伴い、当社では、為替リスクが大きくなると予想しております。当該為替リスクに対し、社内体制の整備を行い、先物予約等ヘッジ策を検討してまいりますが、予せぬ為替変動に見舞われた場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## 2. 会社組織について

当社グループは、平成22年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員103名の規模に成長し、韓国及び米国に子会社を有しております。しかしながら、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。したがって、経営陣はもとより、人材の社外流出により当社業務遂行上の支障が生じた場合、代替要員の不在、事務引継ぎの遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じるおそれがあります。今後、当社は、より組織的な経営を目指し、かつ、コンプライアンス体制を強化するため、社員の育成及び拡充を図る等の対策を行ってまいりますが、当社業容がさらに拡大し、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## 3. 経営成績について

当社グループの現在までの業績は、以下のとおりとなっております。

回次	第9期連結	第10期連結	第11期連結	第12期連結	第13期連結	第14期連結
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	1,941,821	2,636,734	2,828,769	3,071,173	2,566,322	2,112,680
経常損益(千円)	403,944	414,369	133,137	630,936	299,289	346,848
当期純損益(千円)	347,129	1,276,781	393,986	537,028	401,278	309,442
資本金(千円)	2,972,725	3,022,725	3,022,725	3,022,725	3,022,725	3,022,725
純資産額(千円)	4,620,558	3,498,494	3,226,018	3,003,536	1,988,829	1,746,186
総資産額(千円)	5,331,873	5,642,657	5,271,829	4,168,231	2,338,728	1,988,968

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において、当期純損失として309,442千円計上し、利益剰余金は4,873,281千円となっております。利益剰余金の4,873,281千円につきましては、当社グループとして主業務のグラフィックス関連事業の収益により解消を図る方針であります。グラフィックス関連事業の内、産業用グラフィックス事業について、医用及び航空管制向けの市場は、当面、景気対策の一環として世界的に財政の後押しが期待でき、堅調に拡大するものと考えており、WIDE社と連携し、より付加価値が獲得できるグラフィックスシステムとして製品販売を行う方針であります。また、アミューズメント事業について、「JIGENシリーズ」の売上が本格的に貢献するようになるのは次々期以降になる見通しです。現在、競合他社が優位な市場シェアを占めておりますが、圧倒的な技術的優位性を持つ「JIGENシリーズ」とコンテンツのリッチ化に対応する開発環境「Racroix」の投入により、市場シェアを獲得し、当社業績を大幅に改善させる方針であります。

なお、WIDE社について、当連結会計年度は赤字でしたが、次期以降、業績を黒字化し、成長軌道に回復させることで、KOSDAQ等への上場を早期に図る方針であります。

## 4. 知的財産について

情報技術(IT)に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、以下に記載している事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものたり得ない可能性があります。

(1) 登録された知的財産権の希少性

当社は、当社製品又はその技術等に関して必要に応じて出来る限り知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針ですが、情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予期に反して権利が登録できなかつたり、権利が登録できた場合にも強力な保護が得られない等の可能性があります。また、当社の製品またはその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象とされる場合もありますが、これらの法令に基づく保護が及ばない場合やその権利行使に困難を伴う場合があり、当社の製品等と類似の製品等が他者により開発、製造または販売等された場合、その対応により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権侵害等による紛争の可能性

平成22年3月31日現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

また、LSIやボード等の開発において他社と共同で行うことがあります。共同開発の相手先や製造委託先等の他社が開発等に関与した当社製品に利用されている技術のうち、他社の技術が第三者の知的財産権を侵害しているか否かについて、平成22年3月31日現在、訴訟やクレーム等の報告を当社は他社もしくは第三者より受けてなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

しかしながら、将来、これらの技術を含め当社の事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社の認識していない当社の事業に関連した知的財産権が存在した場合においては、第三者による知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなくてはならず、また、敗訴した場合には、訴訟の対象となる技術を含む製品の販売を継続できなくなることがあり、多額の損害賠償債務を負担させられ、あるいは、第三者から実施許諾等による使用の対価が発生し、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。訴訟の提起には至らなくとも、知的財産権に関わる紛争が生じた場合には、当社の製品または技術等に対する保護が限定され、同様に当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

5. 製品クレームの偶発性

平成22年3月31日現在まで、当社には、当社が開発、製造又は販売等をするLSI、ソフトウェア等に関し、日本または海外における製造物責任法又はその他の法律に基づく責任につき、訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。当社は、当社におけるLSI、ソフトウェア等の開発、製造及び販売等を通じて、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じたとしてもこれを発見し排除できるよう管理に努めております。しかし、エンドユーザー等に損害を与えかねないような不具合をもつLSI、ソフトウェア等の提供を必ず回避できるとの保証はありません。

当社のLSI、ソフトウェア等に不具合が発見された場合、当社または当社の提供する製品若しくは役務に対する信用に、重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社はかかる不具合等を排除するために多額の資金支出を余儀なくされる可能性があり、また場合によっては適宜これを改善することができない可能性があります。かかる不具合によりエンドユーザー等に損害が発生した場合、当社は多額の損害賠償その他の請求を受ける可能性があり、その解決のため裁判上または裁判外において、多大な費用と時間を必要とする可能性があり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

#### 6．今後の資金需要等について

前述のとおり、グラフィックス市場は競争が激しく、技術の進歩も急速であるため、常時継続的に市場のニーズに合った新製品を開発し、また他企業との提携や買収等を適宜迅速に行うことが重要であり、当社はこれらを可能とする資金を調達していくことが必要であります。また、LSIの開発資金、LSI及びボードの量産品の製造委託や販売等にかかる運転資金を適時に調達することが重要であります。とくにLSIの開発については、開発期間が長期にわたり、資金も多額となり、開発した製品が市場に投入されたとしても販売が予定していた売上高を下回り、開発資金の回収が困難になる場合があります。このような場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

#### 7．利益還元政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当面につきましては、グラフィックス関連の市場が急速に拡大する一方で、競合他社との競争は激しく、研究開発を積極的に推進し、海外進出・事業提携等、積極的に事業を展開するため、内部留保に重点を置き、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

なお、当社は設立以来、配当を行っておりません。

#### 8．株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の当社事業に対する貢献意欲及び経営の参画意識を高めるため、ストックオプション（新株予約権）のインセンティブプランを行っていくことを基本方針としています。平成15年6月25日付第7回定時株主総会および平成15年7月14日開催の当社取締役会で、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議しております。付与対象者は当社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者及び当社の子会社の従業員で、平成15年7月22日に新株予約権1,000個（新株予約権の目的となる株式の種類および数：当社普通株式1,000株）を発行しております。なお、平成22年3月31日現在、当該新株予約権の残高は従業員の退職等により297個（新株予約権の目的となる株式の種類および数：当社普通株式297株）に減少しております。当社においては、今後もストックオプション（新株予約権）の付与を行う可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当連結会計年度は、グラフィックス関連事業において、産業用グラフィックス事業では、WIDE社において医用画像参照用液晶モニターの開発を完了させた他、次期診断用液晶モニター等の開発を進めております。また、アミューズメント事業では、「JIGENシリーズ」のための遊技機器向けコンテンツの開発環境「Racroix」の開発を行いました。その結果、研究開発費は247,358千円（前年同期比35.0%減）になりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されております。当社はこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因にもとづき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。なお、見積りによる不確実性があるため、実際の結果が、見積りと異なる場合もあります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,633,290千円（前連結会計年度末は1,988,625千円）となり、355,334千円減少しました。現金及び預金（886,569千円から584,467千円へ302,102千円減）が減少した他、効率的な運営に努め、たな卸資産（455,248千円から329,250千円へ125,997千円減）が減少したこと等が主な原因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は355,677千円（前連結会計年度末は350,103千円）となり、5,574千円増加しました。これは、WIDE社の設備投資により工具、器具及び備品が15,304千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は242,781千円（前連結会計年度末は349,898千円）となり、107,116千円減少しました。これは、WIDE社の短期借入金（167,757千円から63,120千円へ104,637千円減）が減少したこと等が主な原因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,746,186千円（前連結会計年度末は1,988,829千円）となり、242,643千円減少しました。これは、当期純損失の計上により利益剰余金（4,563,838千円から4,873,281千円へ309,442千円減）が減少したこと等が主な原因であります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。なお、1株当たり当期純損失は7,513円29銭となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご覧ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中核事業であるグラフィックス関連事業を中心に、61,848千円の設備投資を実施いたしました。開発研究用機器等に55,007千円、車両運搬具に4,734千円、開発用ソフトウェア等に2,107千円の設備投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループの設備、主要な設備の状況は次の通りであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市港北区)	グラフィッ クス関連他	開発研究用 機器等	7,380	-	14,797	2,460	24,638	26

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。  
2. 上記の他、ソフトウェア(帳簿価額2,173千円)を所有しております。

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類 別セグメント の名称)	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
WIDE Corporation	本社・工場 (韓国京畿 道)	産業用液晶モ ニターの生産 設備等(グラ フィックス関 連)	-	4,260	66,246	-	70,507	72
WIDE USA Corporation	本社(米国 カリフォル ニア州)	管理・販売設 備等(グラ フィックス関 連)	-	137	7,706	-	7,843	5

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。  
2. WIDE Corporation は、上記の他、ソフトウェア(帳簿価額3,592千円)を所有しております。

### 3【設備の新設、除去等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効果率を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

#### (1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社リアル ビジョン	本社(横 浜市港北 区)	グラフィック ス関連他	開発研究用機器 等	3,030	-	自己資金	平成22.4	平成23.3
WIDE Corporation	本社・工場 (韓国京畿 道)	グラフィック ス関連	開発研究用機器 等	50,749	-	自己資金	平成22.4	平成22.12

(注)上記の金額には、消費税等を含めておりません。

#### (2)重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,950
計	161,950

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,187	41,187	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	41,187	41,187	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	297	297
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	297	297
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142,040	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月26日 至平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142,040 資本組入額 71,020	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに 子会社の取締役、監査役および従業員の地位に あることを有するものとする。ただし、諸般の 事情を考慮の上、取締役会が特例として承認し た場合にはこの限りでない。 対象者が死亡した場合、相続は認めない。 その他の条件については、平成15年6月25日開 催の第7回定時株主総会決議及び平成15年7月 14日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象 者との間で締結する新株予約権付与契約書に 定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～平成18年3月31日 (注)1	699.30	41,187.30	50,000	3,022,725	50,000	3,489,224
平成20年4月1日～平成21年3月31日 (注)2	0.30	41,187	-	3,022,725	-	3,489,224

(注)1. 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。  
2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	14	27	9	6	2,723	2,781	-
所有株式数(株)	-	125	1,326	336	607	203	38,590	41,187	-
所有株式数の割合(%)	-	0.30	3.22	0.82	1.47	0.49	93.70	100.00	-

(注) 自己株式1株は、「個人その他」に1株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉山 尚志	神奈川県横浜市鶴見区	6,906	16.8
松井 秀紀	山形県酒田市	1,248	3.0
最上 剛	宮城県仙台市泉区	1,180	2.9
江田 幹雄	島根県松江市	1,052	2.5
前田 利夫	神奈川県茅ヶ崎市	1,050	2.5
佐藤 尚規	東京都大田区	777	1.9
伊東 厚彦	神奈川県横浜市港北区	658	1.6
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	600	1.5
飯塚 仁志	東京都板橋区	555	1.3
佐々木 規仁	千葉県浦安市	530	1.3
計	-	14,556	35.3

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,186	41,186	同上
単元未満株式	-	-	同上
発行済株式総数	41,187	-	-
総株主の議決権	-	41,186	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社リアルビジョン	横浜市港北区新横浜 3-1-4	1	-	1	0.0
計	-	1	-	1	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員ならびに従業員として採用を予定する者で取締役会が定めたものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月25日の第7回定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、 当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1	-	1	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当と年2回行うことを基本方針にしておりますが、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期につきましては、当期純損失として309,442千円計上となり、繰越利益剰余金が4,873,281千円となったことより、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。なお、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	237,000	156,000	65,000	35,000	68,700
最低(円)	75,500	63,000	15,600	8,400	16,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	68,700	61,500	61,100	65,000	49,400	59,900
最低(円)	36,500	50,000	53,000	49,000	38,400	39,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	杉山 尚志	昭和17年7月17日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成3年6月 イノテック株式会社常務取締役 就任 平成5年6月 同社代表取締役常務就任 エクセレント・デザイン株式 会社取締役就任 平成8年7月 当社設立、代表取締役社長就任 平成13年7月 RVU, INC., CEO就任 平成14年1月 株式会社リアルビジョン北九 州、代表取締役社長就任(現 任) 平成17年7月 MacroTech Semiconductor Corporation、Chairman就任 平成19年11月 WIDE Corporation、Director就 任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役社長兼営業本部 長就任(現任)	(注)2	6,906
取締役	開発本部長	田中 冬人	昭和34年1月10日生	昭和56年4月 インテルジャパン株式会社入社 昭和63年1月 日本AMD株式会社入社 平成2年6月 日本テキサスインスツルメンツ 株式会社入社 平成7年8月 ケイデンス(クイックターン) 株式会社入社 平成12年1月 テンシリカ株式会社入社 平成13年4月 ウインボンド・エレクトロニク ス株式会社入社 平成15年1月 シリコンモーションインターナ ショナル入社 平成16年5月 ユーフォニック・テクノロジー 株式会社入社開発部長就任 平成21年4月 当社入社開発本部長就任 平成21年6月 当社取締役開発本部長就任(現 任)	(注)2	-
取締役	開発本部AM 開発部長	范 成	昭和49年3月7日生	平成11年3月 Trident Multimedia Technology (Shanghai) Inc. 入社 平成13年2月 株式会社パソナテック入社 平成15年4月 東京情報ネット株式会社入社 平成19年4月 株式会社シンコム入社 平成21年4月 当社入社開発本部AM開発部長就 任 平成21年6月 当社取締役開発本部AM開発部長 就任(現任)	(注)2	14
取締役	管理部長	三須 貴夫	昭和41年11月8日生	平成2年4月 日本債券信用銀行(現あおぞら 銀行)入行 平成11年12月 当社入社 平成15年6月 当社管理本部管理部長就任 平成16年10月 当社経営本部管理部長就任 平成17年6月 当社取締役管理部長就任(現 任)	(注)2	401

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山川 仁	昭和30年3月10日生	昭和54年4月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和61年7月 ダイヤセミコンシステムズ株式会社入社 平成4年1月 エクセレント・デザイン株式会社入社 平成9年4月 同社親会社イノテック株式会社へ転籍 平成11年4月 当社入社 マーケティング室室長 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	30
監査役		清水 京造	昭和13年1月19日生	昭和35年4月 日本電気株式会社入社 平成7年12月 株式会社半導体理工学研究センター取締役就任 平成10年9月 株式会社ビューマジック設立、代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	51
監査役		平野 悠	昭和15年4月1日生	昭和37年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成2年7月 日本シノプシス株式会社代表取締役社長就任 平成10年9月 シーケンスデザイン株式会社代表取締役就任 平成11年3月 株式会社マグナ・デザイン・ネット監査役就任(現任) 平成12年12月 ゼロイン・デザイン・オートメーション株式会社代表取締役就任 平成16年12月 シエラ・デザイン・オートメーション株式会社代表取締役就任 平成17年3月 同社取締役会長就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	40
計						7,442

- (注) 1. 監査役 清水京造及び平野悠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益の最大化を図る為、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる効率的な体制を構築すると同時に、適法性も確保し、顧客、株主等ステークホルダーに対し経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行うことで透明性の高い経営を行い、企業を健全に発展させるガバナンスを構築することを基本方針としております。

#### 企業統治の体制

##### (a)企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

##### (取締役会)

月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催があり、その場で迅速な意思決定を行っております。当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、提出日現在4名の体制であり、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督等を行っております。

##### (経営会議)

社長以下全取締役及び常勤監査役が出席する他、適宜、該当部署の部長も参加し、毎週開催されております。事業環境の分析、利益計画の進捗状況の管理等日常業務執行上の課題を討議しております。

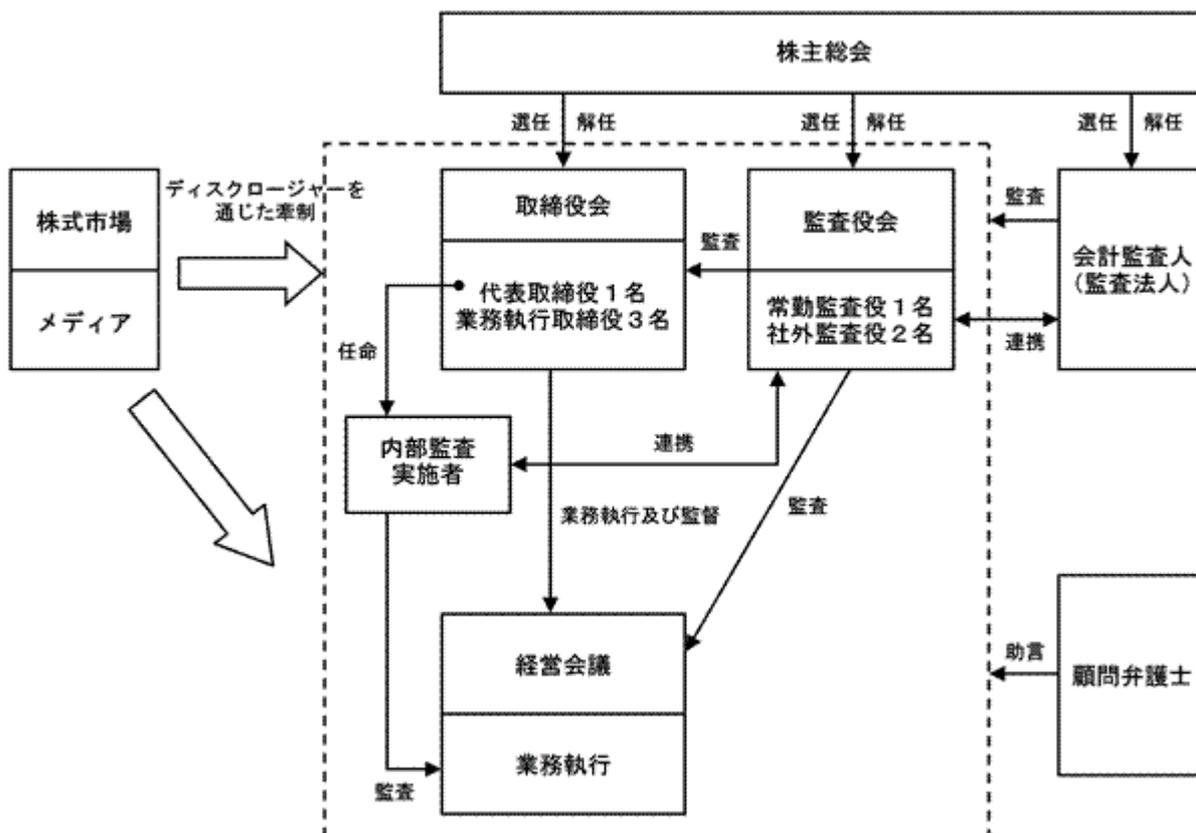
##### (監査役会)

提出日現在3名で構成されており、2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等に加え、内部監査人及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

##### (内部監査体制)

当社は、平成22年3月31日現在、取締役4名、従業員26名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には当該部署を設置することが重要な課題と認識しております。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



(b)企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社で監査役が取締役の業務執行等の監査を行っております。経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会に監査役が出席し、経営の監査を行っていることに加え、より経営状況を具体的に監視するため、日常業務の課題を討議する経営会議にも常勤監査役が参加しており、常勤監査役は監査役会で定期的にその状況を報告しております。従い、経営の監査及び監視機能について、現体制で十分機能していると考えております。

(c)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 社内組織をシンプルにし、透明性を高めることで、事業運営、職務執行、取引・契約等の中で法令違反・不正が介在できない体制を維持する。
  - 2) 取締役は、従業員がそれぞれの立場で職務執行の法令遵守を自らの問題としてとらえ、業務運営にあたるよう、教育・啓発を行う。
  - 3) 常勤監査役を窓口とした、職務執行の法令遵守に関する相談・報告経路の整備を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社は、法令・社内規程に基づき、文書等作成、保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) 戦略意思決定等経営の重要事項の決定に伴うリスクについては、取締役会において管理を行う。
  - 2) 日常の業務活動が抱える事業リスクについては、全取締役及び常勤監査役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する経営会議において管理を行う。
  - 3) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心に、必要に応じ顧問弁護士、会計監査人等の外部アドバイザーと連携し、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめるよう努力する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上開催する。
  - 2) 事業環境の分析、利益計画の進捗状況管理等日常業務執行上の課題を討議するため、全取締役及び常勤監査役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する経営会議を毎週開催する。
  - 3) 業務の効率化とコストダウンを図るため、弾力的な組織改変及び電子化に取り組む。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社の取締役もしくは監査役を当社取締役から派遣し、子会社の職務執行の監視・監督を行うと同時に、企業集団全体としての方針及び職務執行の法令遵守を徹底させる。
6. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合においては、当社の従業員を任命する。
7. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項  
前号の従業員については、取締役からの独立性を確保するために、任命、解任、人事異動については監査役会の同意を必要とする。
8. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - 1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
  - 2) 監査役は取締役会、経営会議のほか、重要な会議に出席し、意思決定の過程を把握するとともに、意見を表明することができる。
  - 3) 監査役は、必要に応じ主要な稟議書、決裁書等重要な書類を閲覧し、取締役及び従業員の説明を受けることができる。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、全取締役と取締役会及び経営会議等を通じ情報の共有及び意見交換を行うとともに、会計監査人より定期的に会計監査内容について説明を受け、効果的な監査業務の遂行を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、提出日現在3名で構成されており、2名は社外監査役であります。なお、内部監査担当部署は設置していませんが、毎期、内部監査人を選定しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、内部監査人及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役2名は、当社と全く取引関係のない企業の経営者であり、また、IT業界における豊富な経験をもち、当社経営陣と直接の利害関係はなく、経営陣から独立した立場で、取締役の業務執行等の監査を実施しております。

なお、社外監査役を補佐する専任の部署もしくは担当者は設置していませんが、取締役管理部長が、社外監査役の

指示等を受け、社内への指示の伝達及び社内情報の報告等を行っております。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員報酬等

##### (a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,687	35,687	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,008	10,008	1
社外役員	200	200	2

##### (b)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。なお、役員報酬等の総額は、平成9年6月23日開催の第1回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額100,000千円、監査役の報酬限度額は年額30,000千円と決議しております。

#### 株式の保有状況

##### (a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 57,566千円

##### (b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

##### (c)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### ・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

##### ・中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社は、監査法人シドーと監査契約を結んでおり、会計監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。

公認会計士 藤田 和重氏

公認会計士 政近 克幸氏

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

- (注) 1. 当社では監査報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)及び非監査報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬)について提出会社分と連結子会社分を区分しておりません。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第13期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第14期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人シドーにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人A & Aパートナーズ

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人シドー

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

監査法人シドー

(2) 異動の年月日 平成20年6月26日(第12回定時株主総会開催予定日)

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準等に関する知識を取得するため、財務会計基準機構の行う研修への参加、書籍の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	886,569	584,467
受取手形及び売掛金	648,011	720,596
有価証券	-	50,031
商品及び製品	195,458	143,722
仕掛品	22,953	5,403
原材料及び貯蔵品	236,836	180,125
その他	62,835	27,524
貸倒引当金	64,038	78,578
流動資産合計	1,988,625	1,633,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,797	12,797
減価償却累計額	3,899	5,417
建物(純額)	8,898	7,380
車両運搬具	3,371	8,181
減価償却累計額	2,690	3,783
車両運搬具(純額)	681	4,397
工具、器具及び備品	311,675	353,614
減価償却累計額	238,948	265,583
工具、器具及び備品(純額)	72,726	88,031
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	731	1,529
リース資産(純額)	3,258	2,460
有形固定資産合計	85,565	102,270
無形固定資産		
のれん	136,868	120,311
ソフトウェア	6,352	5,766
電話加入権	655	655
無形固定資産合計	143,876	126,733
投資その他の資産		
投資有価証券	56,161	66,245
その他	64,500	60,427
投資その他の資産合計	120,661	126,673
固定資産合計	350,103	355,677
資産合計	2,338,728	1,988,968

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,358	67,720
短期借入金	167,757	63,120
賞与引当金	16,350	15,690
製品保証引当金	18,354	2,889
返品調整引当金	5,623	3,223
関係会社整理損失引当金	19,024	-
その他	86,418	72,427
流動負債合計	334,887	225,071
固定負債		
リース債務	3,421	2,640
退職給付引当金	11,590	15,070
固定負債合計	15,011	17,710
負債合計	349,898	242,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,022,725	3,022,725
資本剰余金	3,489,224	3,489,224
利益剰余金	4,563,838	4,873,281
自己株式	185	185
株主資本合計	1,947,924	1,638,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,958	3,556
為替換算調整勘定	233,921	201,814
評価・換算差額等合計	246,880	205,370
少数株主持分	287,786	313,074
純資産合計	1,988,829	1,746,186
負債純資産合計	2,338,728	1,988,968

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,566,322	2,112,680
売上原価	1,744,267 <sup>1</sup>	1,507,848 <sup>1, 2</sup>
売上総利益	822,054	604,831
販売費及び一般管理費	1,189,950 <sup>3, 4</sup>	932,883 <sup>3, 4</sup>
営業損失( )	367,895	328,051
営業外収益		
受取利息	8,908	4,485
受取配当金	754	477
為替差益	66,014	-
雑収入	18,525	18,636
営業外収益合計	94,202	23,599
営業外費用		
支払利息	18,422	6,697
保険積立金解約損	-	1,374
為替差損	-	32,544
固定資産除却損	6,317	1,165
雑損失	856	615
営業外費用合計	25,596	42,396
経常損失( )	299,289	346,848
特別利益		
関係会社清算益	-	6,863 <sup>5</sup>
貸倒引当金戻入額	44,195	-
製品保証引当金戻入額	-	15,908
特別利益合計	44,195	22,771
特別損失		
関係会社整理損	15,250	5,900 <sup>6</sup>
関係会社整理損失引当金繰入額	9,680 <sup>7</sup>	-
社債償還損	5,000	-
特別損失合計	29,931	5,900
税金等調整前当期純損失( )	285,025	329,977
法人税、住民税及び事業税	1,593	1,418
法人税等合計	1,593	1,418
少数株主利益又は少数株主損失( )	114,660	21,953
当期純損失( )	401,278	309,442

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,022,725	3,022,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,022,725	3,022,725
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,489,224	3,489,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,489,224	3,489,224
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,999,657	4,563,838
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	162,846	-
当期変動額		
当期純損失( )	401,278	309,442
自己株式の消却	55	-
当期変動額合計	564,181	309,442
当期末残高	4,563,838	4,873,281
<b>自己株式</b>		
前期末残高	241	185
当期変動額		
自己株式の消却	55	-
当期変動額合計	55	-
当期末残高	185	185
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,512,050	1,947,924
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	162,846	-
当期変動額		
当期純損失( )	401,278	309,442
当期変動額合計	564,125	309,442
当期末残高	1,947,924	1,638,481

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,875	12,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,083	9,402
当期変動額合計	7,083	9,402
当期末残高	12,958	3,556
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,482	233,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,439	32,107
当期変動額合計	229,439	32,107
当期末残高	233,921	201,814
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,357	246,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,522	41,510
当期変動額合計	236,522	41,510
当期末残高	246,880	205,370
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	501,843	287,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,057	25,288
当期変動額合計	214,057	25,288
当期末残高	287,786	313,074
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,003,536	1,988,829
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	162,846	-
当期変動額		
当期純損失（ ）	401,278	309,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,580	66,798
当期変動額合計	1,014,706	242,643
当期末残高	1,988,829	1,746,186

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	285,025	329,977
減価償却費	57,778	43,289
無形固定資産償却費	11,522	2,845
のれん償却額	16,556	16,556
貸倒引当金の増減額( は減少)	54,794	8,480
賞与引当金の増減額( は減少)	80	660
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	19,024	19,024
製品保証引当金の増減額( は減少)	9,748	15,908
返品調整引当金の増減額( は減少)	6,485	2,690
退職給付引当金の増減額( は減少)	41,100	3,480
受取利息及び受取配当金	9,662	4,963
為替差損益( は益)	2,665	5,480
支払利息	18,422	6,697
保険積立金解約損	-	1,374
関係会社整理損	15,250	5,900
関係会社清算損益( は益)	-	6,863
社債償還損	5,000	-
売上債権の増減額( は増加)	288,552	35,499
たな卸資産の増減額( は増加)	70,228	157,014
前渡金の増減額( は増加)	9,052	13,801
未収入金の増減額( は増加)	18,610	14,459
仕入債務の増減額( は減少)	5,446	43,877
その他の流動資産の増減額( は増加)	11,443	33,934
前受金の増減額( は減少)	1,505	12,224
その他の流動負債の増減額( は減少)	28,797	22,240
その他	9,145	7,534
小計	151,647	112,929
利息及び配当金の受取額	9,604	4,980
利息の支払額	20,396	6,667
法人税等の支払額	1,612	452
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,243	115,069

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	605
定期預金の払戻による収入	-	4,422
有形固定資産の取得による支出	31,021	41,086
無形固定資産の取得による支出	2,959	1,978
敷金及び保証金の差入による支出	35,141	9,176
敷金及び保証金の回収による収入	63,941	1,340
保険積立金の解約による収入	-	9,556
投資有価証券の取得による支出	10,615	-
貸付けによる支出	965	-
貸付金の回収による収入	1,531	1,657
その他	16,677	252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,446</b>	<b>36,122</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	533,059	103,071
短期借入金の返済による支出	607,346	214,176
社債の償還による支出	505,000	-
リース債務の返済による支出	768	849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>580,055</b>	<b>111,953</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,802	14,890
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	545,168	248,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,920	882,752
現金及び現金同等物の期末残高	882,752	634,498

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 RVU, INC. 株式会社リアルビジョン北九州 MacroTech Semiconductor Corporation WIDE Corporation WIDE USA Corporation MacroTech Semiconductor Corporation(USA)については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社リアルビジョン北九州 WIDE Corporation WIDE USA Corporation RVU, INC., MacroTech Semiconductor Corporationについては、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MacroTech Semiconductor Corporation, WIDE Corporation, WIDE USA Corporation. の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記3社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、WIDE Corporation, WIDE USA Corporation. の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記2社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法) (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 製品... 当社及び国内連結子会社は 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品... 当社及び国内連結子会社は 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>原材料... 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品... 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ56,214千円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3~15年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 2~20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>原材料... 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品... 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10~15年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 4~20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社及び連結子会社については簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 販売が終了している製品に対する保証費用の発生に備えるため、保証期間内の過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ヘ)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p>
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. のれんの償却に関する事項	のれんは10年間の定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>また、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が162,846千円減少しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ56,610千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ283,281千円、9,298千円、518,960千円であります。	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 原材料 56,214千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 製品 15,126千円 原材料 44,744千円
2 返品調整引当金戻入額2,690千円が売上原価に含まれております。	2 返品調整引当金戻入額2,690千円が売上原価に含まれております。
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当 194,024千円 (2) 賞与引当金繰入額 15,233千円 (3) 退職給付費用 7,987千円 (4) 研究開発費 380,693千円 (5) のれん償却額 16,556千円	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当 169,908千円 (2) 賞与引当金繰入額 16,229千円 (3) 退職給付費用 9,059千円 (4) 研究開発費 247,358千円 (5) 貸倒引当金繰入額 8,612千円 (6) のれん償却額 16,556千円
4 一般管理費に含まれる研究開発費 380,693千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 247,358千円
5 関係会社清算益は、MacroTech Semiconductor Corporationの清算に係るものであります。	5 関係会社清算益は、MacroTech Semiconductor Corporationの清算に係るものであります。
6 関係会社整理損は、MacroTech Semiconductor Corporation (USA)の清算に伴い当社グループが負担した損失であります。	6 関係会社整理損は、RVU, INC.の清算に伴い当社グループが負担した損失であります。
7 関係会社整理損失引当金繰入額は、RVU, INC及びMacroTech Semiconductor Corporationの解散及び清算に伴い当社グループが負担することとなる損失見込の繰入額であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	41,187.30	-	0.30	41,187
合計	41,187.30	-	0.30	41,187
自己株式				
普通株式(注)	1.30	-	0.30	1
合計	1.30	-	0.30	1

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の減少0.30株及び普通株式の自己株式の株式数の減少0.30株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年12月新株予約権 (注)	普通株式	9,374.32	-	9,374.32	-	-
	合計	-	9,374.32	-	9,374.32	-	-

(注) 当連結会計年度減少は、転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,187	-	-	41,187
合計	41,187	-	-	41,187
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 886,569	現金及び預金勘定 584,467
預入期間が3か月を超える定期預金 3,816	有価証券勘定 50,031
現金及び現金同等物 882,752	現金及び現金同等物 634,498

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 管理部門における事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 1年内 992千円 1年超 578千円 合計 1,571千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 1年内 578千円 合計 578千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、管理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの(キャッシュ・リザーブ・ファンド等)、業務上の関係を有する企業の株式・債券であります。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の支払期日であるため、リスクは限定的であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	584,467	584,467	-
(2) 受取手形及び売掛金	720,596	720,596	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	50,031	50,031	-
資産計	1,355,094	1,355,094	-
(1) 支払手形及び買掛金	67,720	67,720	-
(2) 短期借入金	63,120	63,120	-
負債計	130,841	130,841	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引証券会社から提示された時価情報によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場外国株式	57,566
非上場外国債券	8,679
合計	66,245

非上場外国株式及び非上場外国債券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	584,467	-	-	-
受取手形及び売掛金	720,596	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 非上場外国債券	-	8,679	-	-
合計	1,305,063	8,679	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	63,120	-	-	-
合計	63,120	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国株式	48,164
非上場外国債券	7,997
合計	56,161

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 非上場外国債券	-	7,997	-	-
合計	-	7,997	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	50,031	50,031	-
	小計	50,031	50,031	-
	合計	50,031	50,031	-

（注）非上場外国株式（連結貸借対照表計上額 57,566千円）及び非上場外国債券（連結貸借対照表計上額 8,679千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社の先物為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社の先物為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係わるリスクの内容 先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはありますが、保有する外貨建債権債務の為替変動リスクを相殺しており、全体としてリスクの軽減に寄与するものと考えております。 なお、先物為替予約取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係わるリスクの管理体制 先物為替予約取引は、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 先物為替予約取引は、当連結会計年度中に全額決済いたしましたので、当会計年度末には残高はありません。</p>	

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づいて、確定給付型の制度として、会社に満1年以上勤続する従業員が退職するとき退職一時金を支給しております。なお、一部海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	32,108千円	52,069千円
(2) 年金資産	20,518千円	36,999千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	11,590千円	15,070千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-	-
(6) 連結貸借対照表上の純額(3)+(4)+(5)	11,590千円	15,070千円
(7) 退職給付引当金	11,590千円	15,070千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	22,116千円	21,276千円
(2) 利息費用	-	-
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(6) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	22,116千円	21,276千円

(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年6月26日至平成25年6月25日

会社名	連結子会社(WIDE Corporation)	
	平成16年3月ストック・オプション	平成16年12月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当会社取締役 3名、当会社監査役 1名、当会社従業員 36名、当会社子会社取締役 1名	当会社取締役 1名、当会社監査役 1名、当会社従業員 25名、当会社子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 801,410株	普通株式 14,500株
付与日	平成16年3月31日	平成16年12月23日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	付与日から2年を経過する日から5年以内。	付与日から2年を経過する日から5年以内(但し付与日から2年を経過した日に付与されたストック・オプションの50%、3年を経過後75%、4年を経過した日から100%の範囲内で行使可能となる)。

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)	
	平成17年3月ストック・オプション	平成18年3月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当会社取締役 4名、当会社監査役 1名、 当会社従業員 56名、当会社子会社取締役 役 1名、当会社子会社従業員 11名	当会社取締役 2名、当会社監査役 2名、 当会社従業員 35名、当会社子会社従業員 1名、当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 415,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成17年3月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社なら びに子会社の取締役、監査役および従業 員の地位にあることを有するものとし る。	対象者は、権利行使時において、当社なら びに子会社の取締役、監査役および従業 員の地位にあることを有するものとし る。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	付与日から2年を経過する日から5年以内 (但し付与日から2年を経過した日に付 与されたストック・オプションの50%、3 年を経過後75%、4年を経過した日 から100%の範囲内で行使可能となる)。	付与日から2年を経過する日から5年以 内。

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)	
	平成20年3月ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当会社取締役 3名、当会社従業員 40 名、当会社子会社取締役 1名、当会社子 会社従業員 3名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,288,914株	
付与日	平成20年3月28日	
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社なら びに子会社の取締役、監査役および従業 員の地位にあることを有するものとし る。	
対象勤務期間	定めておりません。	
権利行使期間	付与日から2年を経過する日から5年以内 (但し付与日から2年を経過した日に付 与されたストック・オプションの 343,914株及び1,945,000株の50%、3年を 経過後1,945,000株の75%、4年を経過し た日から1,945,000株の100%の範囲内で 行使可能となる)。	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	平成15年7月ストック・オプション	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		355
権利確定		-
権利行使		-
失効		8
未行使残		347

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)	
	平成16年3月ストック・オプション	平成16年12月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	625
付与	-	-
失効	-	625
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	136,910	1,875
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	136,910	1,875
未行使残	-	-

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)	
	平成17年3月ストック・オプション	平成18年3月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	92,515	202,000
付与	-	-
失効	92,515	202,000
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	92,515	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	92,515	-
未行使残	-	-

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)	
	平成20年3月ストック・オプション	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	
付与	2,288,914	
失効	-	
権利確定	-	
未確定残	2,288,914	
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	
権利確定	-	
権利行使	-	
失効	-	
未行使残	-	

単価情報

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	142,040
権利行使時の平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (注)	-

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)	
	平成16年3月ストック・オプション	平成16年12月ストック・オプション
権利行使価格 (ウォン)	2,000	7,500
権利行使時の平均株価 (ウォン)	-	-
付与日における公正な評価単価 (注)	-	-

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)	
	平成17年3月ストック・オプション	平成18年3月ストック・オプション
権利行使価格 (ウォン)	7,500	5,000
権利行使時の平均株価 (ウォン)	-	-
付与日における公正な評価単価 (注)	-	-

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)
	平成20年3月ストック・オプション
権利行使価格 (ウォン)	650
権利行使時の平均株価 (ウォン)	-
付与日における公正な評価単価	650

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された連結子会社 (WIDE Corporation) 平成20年3月ストック・オプションについては未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)
	平成20年3月ストック・オプション
1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額 純資産法及び取引事例比準法等による評価額権利 行使価格 (ウォン)	650
新株予約権の行使価格 (ウォン)	650

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価をゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,000株
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年6月26日 至 平成25年6月25日

会社名	連結子会社（WIDE Corporation）
	平成20年3月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当会社取締役 3名、当会社従業員 40名、当会社子会社取締役 1名、当会社子会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,288,914株
付与日	平成20年3月28日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	付与日から2年を経過する日から5年以内（但し付与日から2年を経過した日に付与されたストック・オプションの343,914株及び1,945,000株の50%、3年を経過後1,945,000株の75%、4年を経過した日から1,945,000株の100%の範囲内で行使可能となる）。

（注）株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	347
権利確定	-
権利行使	-
失効	50
未行使残	297

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)
	平成20年3月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,288,914
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	2,288,914
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	142,040
権利行使時の平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (注)	-

会社名	連結子会社(WIDE Corporation)
	平成20年3月ストック・オプション
権利行使価格 (ウォン)	650
権利行使時の平均株価 (ウォン)	-
付与日における公正な評価単価	650

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	8,054	退職給付引当金	6,124
賞与引当金	6,644	賞与引当金	6,376
貸倒引当金	75,504	貸倒引当金	74,415
未払事業税	2,778	未払事業税	2,778
減損損失	46,460	減損損失	4,147
たな卸資産評価損	62,395	たな卸資産評価損	75,655
繰越欠損金	1,980,867	繰越欠損金	1,782,768
その他	31,874	その他	31,573
繰延税金資産小計	2,214,580	繰延税金資産小計	1,983,840
評価性引当額	2,214,580	評価性引当額	1,983,840
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	グラフィックス関連 (千円)	部材関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,204,307	356,510	5,504	2,566,322	-	2,566,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,204,307	356,510	5,504	2,566,322	-	2,566,322
営業費用	2,407,548	351,160	14,302	2,773,011	161,206	2,934,218
営業利益又は営業損失( )	203,241	5,349	8,797	206,689	161,206	367,895
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,571,707	48,164	33,484	1,653,356	685,372	2,338,728
減価償却費	64,304	-	-	64,304	4,996	69,301
資本的支出	28,971	-	-	28,971	4,732	33,703

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な事業の内容

(1) グラフィックス関連：グラフィックスL S I、グラフィックスボード、ソフト、産業用液晶モニターの販売等

(2) 部材関連：部材等の原材料の輸出取引等

(3) その他：ターンキーサービス関連（L S I及びボード等の設計・製造サービス）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(162,116千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(685,372千円)の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「グラフィックス関連」で56,214千円増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業損失が「グラフィックス関連」で56,610千円減少しております。

6. 従来区分掲記しておりました「ターンキーサービス関連」は、前連結会計年度において事業を縮小し、重要性が低くなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「ターンキーサービス関連」の外部顧客に対する売上高は5,504千円、営業損失8,797千円であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	グラフィックス関連 (千円)	部材関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,890,720	221,959	-	2,112,680	-	2,112,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,890,720	221,959	-	2,112,680	-	2,112,680
営業費用	2,057,759	218,486	2,136	2,278,382	162,349	2,440,732
営業利益又は営業損失( )	167,039	3,473	2,136	165,702	162,349	328,051
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,428,717	57,566	-	1,486,283	502,684	1,988,968
減価償却費	41,674	-	-	41,674	4,459	46,134
資本的支出	61,848	-	-	61,848	-	61,848

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な事業の内容

(1) グラフィックス関連：グラフィックスL S I、グラフィックスボード、ソフト、産業用液晶モニターの販売等

(2) 部材関連：部材等の原材料の輸出取引等

(3) その他：ターンキーサービス関連（L S I及びボード等の設計・製造サービス）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(162,349千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(502,684千円)の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	617,382	1,374,413	569,022	5,504	2,566,322	-	2,566,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,805	477,375	7,428	-	560,609	560,609	-
計	693,187	1,851,789	576,450	5,504	3,126,932	560,609	2,566,322
営業費用	1,046,073	1,792,649	614,710	83,091	3,536,525	602,307	2,934,218
営業利益又は営業損失( )	352,885	59,139	38,260	77,587	409,593	41,697	367,895
・資産	988,594	1,014,279	245,269	27,945	2,276,088	62,640	2,338,728

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(162,116千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(685,372千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理に係る資産であります。
4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が「日本」で56,214千円増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、営業損失が「韓国」で56,610千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	620,031	1,023,784	468,864	-	2,112,680	-	2,112,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,602	484,599	-	-	495,202	495,202	-
計	630,633	1,508,384	468,864	-	2,607,882	495,202	2,112,680
営業費用	746,260	1,500,835	478,032	2,136	2,727,265	286,533	2,440,732
営業利益又は営業損失( )	115,627	7,548	9,168	2,136	119,382	208,668	328,051
・資産	958,889	837,665	190,291	-	1,986,846	2,121	1,988,968

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(162,349千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。  
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(502,684千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	米国	欧州	計
海外売上高(千円)	987,949	570,755	732,208	2,290,913
連結売上高(千円)	-	-	-	2,566,322
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.5	22.3	28.5	89.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア... 韓国、台湾、中国等  
(2) 欧州 ... イギリス、スペイン、ドイツ等  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	米国	欧州	計
海外売上高(千円)	667,947	489,529	584,790	1,742,268
連結売上高(千円)	-	-	-	2,112,680
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.6	23.2	27.7	82.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア... 韓国、台湾、中国等  
(2) 欧州 ... イギリス、フランス、ドイツ等  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 41,301円51銭	1株当たり純資産額 34,796円08銭
1株当たり当期純損失 9,743円09銭	1株当たり当期純損失 7,513円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（千円）	401,278	309,442
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	401,278	309,442
期中平均株式数（株）	41,186	41,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション（新株予約権の数347個） 普通株式347株 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション（新株予約権の数297個） 普通株式297株 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	167,757	63,120	6.1	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 のリース債務	837	851	-	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	2,583	1,789	-	平成23年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	171,178	65,760	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	851	851	83	4

4. 「1年以内に返済予定のリース債務」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結貸借対照表上、固定負債の「リース債務」に含めて表示しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	436,766	450,792	451,024	774,096
税金等調整前四半期純利益 (損失)金額(千円)	45,811	163,562	145,598	24,995
四半期純損失金額 (千円)	68,405	123,033	115,960	2,043
1株当たり四半期純損失金 額(円)	1,660.90	2,987.26	2,815.53	49.62

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	596,306	419,523
受取手形	600	9,661
売掛金	123,470	279,964
有価証券	-	50,031
商品及び製品	50,870	30,259
仕掛品	22,241	5,403
原材料及び貯蔵品	57,444	9,478
未収消費税等	33,570	-
未収収益	52,933	17,314
その他	14,638	4,431
流動資産合計	952,075	826,066
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	12,797	12,797
減価償却累計額	3,899	5,417
建物(純額)	8,898	7,380
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	140,150	128,734
減価償却累計額	113,898	113,937
工具、器具及び備品(純額)	26,252	14,797
リース資産		
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	731	1,529
リース資産(純額)	3,258	2,460
有形固定資産合計	38,409	24,638
無形固定資産		
ソフトウェア	4,067	2,173
電話加入権	655	655
無形固定資産合計	4,722	2,828
投資その他の資産		
投資有価証券	48,164	57,566
関係会社株式	713,035	606,261
関係会社社債	567,816	517,816
その他	22,616	10,621
投資損失引当金	252,843	288,315
投資その他の資産合計	1,098,788	903,950
固定資産合計	1,141,920	931,417
資産合計	2,093,996	1,757,484

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,418	56,066
未払金	42,159	15,543
未払費用	9,129	9,810
未払法人税等	7,942	8,016
未払消費税等	-	1,947
賞与引当金	16,350	15,690
関係会社整理損失引当金	84,824	-
その他	2,374	1,528
流動負債合計	164,200	108,602
固定負債		
リース債務	3,421	2,640
退職給付引当金	11,590	15,070
固定負債合計	15,011	17,710
負債合計	179,211	126,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,022,725	3,022,725
資本剰余金		
資本準備金	3,489,224	3,489,224
資本剰余金合計	3,489,224	3,489,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,584,019	4,877,035
利益剰余金合計	4,584,019	4,877,035
自己株式	185	185
株主資本合計	1,927,743	1,634,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,958	3,556
評価・換算差額等合計	12,958	3,556
純資産合計	1,914,784	1,631,171
負債純資産合計	2,093,996	1,757,484

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	334,686	407,811
商品売上高	358,501	222,822
売上高合計	693,187	630,633
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	51,712	50,870
当期製品製造原価	196,560	162,626
当期商品仕入高	351,180	275,577
合計	2 599,453	2 489,074
他勘定振替高	1,273	100
製品期末たな卸高	50,870	30,259
売上原価合計	547,309	458,714
<b>売上総利益</b>	145,877	171,919
販売費及び一般管理費	3, 4 614,819	3, 4 448,916
<b>営業損失( )</b>	468,941	276,996
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,579	237
有価証券利息	2,587	1 25,589
受取配当金	754	477
受取手数料	1 68,789	-
有価証券償還益	1 53,797	-
雑収入	1,309	829
営業外収益合計	128,817	27,133
<b>営業外費用</b>		
保険積立金解約損	-	1,374
為替差損	453	7,943
固定資産除却損	435	496
雑損失	-	0
営業外費用合計	889	9,813
<b>経常損失( )</b>	341,013	259,677
<b>特別利益</b>		
関係会社清算益	-	5 1,175
貸倒引当金戻入額	2,979	-
投資損失引当金戻入額	4,130	-
特別利益合計	7,109	1,175
<b>特別損失</b>		
関係会社整理損失引当金繰入額	6 84,824	-
投資損失引当金繰入額	-	35,471
社債償還損	5,000	-
特別損失合計	89,824	35,471
<b>税引前当期純損失( )</b>	423,728	293,973
法人税、住民税及び事業税	1,063	957
法人税等合計	1,063	957
<b>当期純損失( )</b>	422,664	293,015

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	85,319	40.4	122,465	84.0
経費		126,009	59.6	23,322	16.0
当期総製造費用		211,329	100.0	145,788	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,472		22,241	
合計		218,801		168,029	
期末仕掛品たな卸高		22,241		5,403	
当期製品製造原価		196,560		162,626	

(注) 1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
業務委託費	126,009	23,322

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,022,725	3,022,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,022,725	3,022,725
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,489,224	3,489,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,489,224	3,489,224
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,161,299	4,584,019
当期変動額		
当期純損失( )	422,664	293,015
自己株式の消却	55	-
当期変動額合計	422,720	293,015
当期末残高	4,584,019	4,877,035
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,161,299	4,584,019
当期変動額		
当期純損失( )	422,664	293,015
自己株式の消却	55	-
当期変動額合計	422,720	293,015
当期末残高	4,584,019	4,877,035
<b>自己株式</b>		
前期末残高	241	185
当期変動額		
自己株式の消却	55	-
当期変動額合計	55	-
当期末残高	185	185
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,350,408	1,927,743
当期変動額		
当期純損失( )	422,664	293,015
当期変動額合計	422,664	293,015
当期末残高	1,927,743	1,634,727

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,875	12,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,083	9,402
当期変動額合計	7,083	9,402
当期末残高	12,958	3,556
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,875	12,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,083	9,402
当期変動額合計	7,083	9,402
当期末残高	12,958	3,556
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,344,532	1,914,784
当期変動額		
当期純損失（ ）	422,664	293,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,083	9,402
当期変動額合計	429,748	283,612
当期末残高	1,914,784	1,631,171

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ56,214千円増加しています。	(1) 製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3~15年 工具、器具及び備品 2~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10~15年 工具、器具及び備品 4~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業会計年度から「商品及び製品」、また、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、当事業会計年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「製品」は50,870千円、また、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」は57,444千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収収益」は1,097千円であります。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「預り金」(当期末残高1,258千円)は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">未収収益 52,908千円</p>	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 18,086千円 未収収益 17,310千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社よりの受取手数料 68,789千円 関係会社よりの社債償還益 53,797千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">原材料 56,214千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は12.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87.5%であります。</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)役員報酬 37,953千円 (2)給料手当 62,946千円 (3)賞与引当金繰入額 15,233千円 (4)退職給付費用 1,747千円 (5)研究開発費 368,550千円 (6)減価償却費 5,016千円 (7)報酬委託手数料 45,954千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 368,550千円</p> <p>6 関係会社整理損失引当金繰入額は、RVU, INC及びMacroTech Semiconductor Corporationの解散及び清算に伴い当社が負担することとなる損失見込の繰入額であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社よりの有価証券利息 25,220千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">製品 15,126千円 原材料 44,744千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は18.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.2%であります。</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)役員報酬 45,895千円 (2)給料手当 69,093千円 (3)賞与引当金繰入額 16,229千円 (4)退職給付費用 2,074千円 (5)研究開発費 200,408千円 (6)減価償却費 4,975千円 (7)報酬委託手数料 36,228千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 200,408千円</p> <p>5 RVU, INCの清算に係るものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1.30	-	0.30	1
合計	1.30	-	0.30	1

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少0.30株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>管理部門における事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,571千円</td> </tr> </table>	1年内	992千円	1年超	578千円	合計	1,571千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>578千円</td> </tr> </table>	1年内	578千円	合計	578千円
1年内	992千円										
1年超	578千円										
合計	1,571千円										
1年内	578千円										
合計	578千円										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	606,261
関連会社株式	-

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,710</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,644</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">102,755</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,460</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失</td> <td style="text-align: right;">34,472</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">37,600</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,463,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715,490</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715,490</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	4,710	賞与引当金	6,644	投資損失引当金	102,755	未払事業税	2,778	減損損失	46,460	関係会社整理損失	34,472	たな卸資産評価損	37,600	繰越欠損金	1,463,066	その他	17,000	繰延税金資産小計	1,715,490	評価性引当額	1,715,490	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,124</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,376</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">117,171</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,147</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">61,889</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,358,818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,451</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	6,124	賞与引当金	6,376	投資損失引当金	117,171	未払事業税	2,778	減損損失	4,147	たな卸資産評価損	61,889	繰越欠損金	1,358,818	その他	13,144	繰延税金資産小計	1,570,451	評価性引当額	1,570,451	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産	千円																																																		
退職給付引当金	4,710																																																		
賞与引当金	6,644																																																		
投資損失引当金	102,755																																																		
未払事業税	2,778																																																		
減損損失	46,460																																																		
関係会社整理損失	34,472																																																		
たな卸資産評価損	37,600																																																		
繰越欠損金	1,463,066																																																		
その他	17,000																																																		
繰延税金資産小計	1,715,490																																																		
評価性引当額	1,715,490																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
繰延税金資産	千円																																																		
退職給付引当金	6,124																																																		
賞与引当金	6,376																																																		
投資損失引当金	117,171																																																		
未払事業税	2,778																																																		
減損損失	4,147																																																		
たな卸資産評価損	61,889																																																		
繰越欠損金	1,358,818																																																		
その他	13,144																																																		
繰延税金資産小計	1,570,451																																																		
評価性引当額	1,570,451																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 46,491円15銭	1株当たり純資産額 39,605円00銭
1株当たり当期純損失 10,262円34銭	1株当たり当期純損失 7,114円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	422,664	293,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	422,664	293,015
期中平均株式数(株)	41,186	41,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数347個) 普通株式347株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数297個) 普通株式297株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 A.C.R.TECH CO.,LTD.	714,319	57,566
計		714,319	57,566

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券 野村キャッシュ・リザーブ・ファンド (野村アセットマネジメント株)	50,031,048	50,031
計		50,031,048	50,031

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,797	-	-	12,797	5,417	1,518	7,380
工具、器具及び備品	140,150	3,343	14,759	128,734	113,937	14,302	14,797
リース資産	3,990	-	-	3,990	1,529	798	2,460
有形固定資産計	156,938	3,343	14,759	145,522	120,884	16,618	24,638
無形固定資産							
ソフトウェア	24,214	148	8,094	16,268	14,094	2,042	2,173
電話加入権	655	-	-	655	-	-	655
無形固定資産計	24,869	148	8,094	16,923	14,094	2,042	2,828

(注) 当期減少額のうち主なものは、開発研究用機器の除却14,476千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	252,843	35,471	-	-	288,315
賞与引当金	16,350	15,690	16,350	-	15,690
関係会社整理損失引当金	84,824	-	84,824	-	-

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## ( 現金及び預金 )

区分	金額 ( 千円 )
現金	441
預金の種類	
当座預金	4,192
普通預金	254,715
定期預金	50,000
外貨預金	110,174
小計	419,082
合計	419,523

## ( 受取手形 )

## ( 相手先別内訳 )

相手先	金額 ( 千円 )
(株)中部メディカル	9,511
横河電機(株)	150
合計	9,661

## ( 期日別内訳 )

期日別	金額 ( 千円 )
平成22年 6 月	9,511
平成22年 7 月	150
合計	9,661

## ( 売掛金 )

## ( 相手先別内訳 )

相手先	金額 ( 千円 )
(株)ユーエスシー	170,100
(株)ナナオ	33,455
WIDE Corporation	18,086
(株)フォーキャスト	15,189
(株)アイティーネット	11,116
その他	32,016
合計	279,964

( 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況 )

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
123,470	657,914	501,420	279,964	64.2	111

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

( 商品及び製品 )

品名	金額(千円)
グラフィックスボード	17,736
グラフィックスL S I	5,050
その他	7,472
合計	30,259

( 仕掛品 )

品名	金額(千円)
グラフィックスボード用部品	5,020
その他	383
合計	5,403

( 原材料及び貯蔵品 )

品名	金額(千円)
グラフィックスボード用部品	5,122
液晶モニター	3,876
その他	479
合計	9,478

( 関係会社株式 )

会社名	金額(千円)
WIDE Corporation	576,261
株式会社リアルビジョン北九州	30,000
合計	606,261

(関係会社債)

会社名	金額(千円)
WIDE Corporation	517,816
合計	517,816

(買掛金)

相手先	金額(千円)
Global Unichip Corporation	47,905
XGI Technology Inc.	6,280
(株)テクノマセマティカル	1,228
(株)コシダテック	633
(株)アスク	19
合計	56,066

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p><a href="http://www.realvision.co.jp">http://www.realvision.co.jp</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### 2．内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### 3．四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 政近 克幸 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)(八)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リアルビジョンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リアルビジョンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 政近 克幸 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リアルビジョンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リアルビジョンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルビジョンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 政近 克幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルビジョンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。